



選ぶのはあなたです

悪政を転換する絶好のチャンス

7月29日
参議院選

参議院選挙3つのポイント

- 憲法** 第9条を守るのかわくすのか
- 大增税** 消費税増税許すのか阻止するのか
- 年金** 国の責任で守るのか保険会社か

7月12日公示・29日投票で参議院選挙がおこなわれます。今後の日本の将来を決める大事な選挙戦です。改憲・大增税・年金改悪をすすめた自公、それに同調する勢力を追い詰め、悪政を転換する絶好のチャンスです。

愛労連

<部内資料>

参議院選挙職場討議資料

〒456-0006

名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3F

電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618

増税決めたのは自民・公明

定率減税廃止は、労働者を直撃しました。政府・与党は所得税と住民税は「税源移譲」だから「増税ではない」と宣伝。しかし自民・公明が決めた定率減税廃止で総額1.7兆円もの増税に。参院選後は消費税増税にも言及。増税勢力を国会から追い出しましょう。

庶民大增税がくらしを直撃

参院選後
には…

消費税増税を主張

「恒久減税」を
わずか8年で

定率減税は99年の小渕内閣時代に景気浮揚のために「大企業優遇税制」とともに導入されました。

ところが「景気回復」を口実に05年、自民・公明が廃止を決定。このため今年6月、住民税が大幅にアップしました。

「福祉・年金の財源に」という彼らの言い分はウソでした。

大企業・金持ちの
「減税」はそのまま

自民・公明は「定率減税廃止」で負担増を押しつける一方、大企業・大金持ち減税はそのまま。07年度の「減価償却制度見直し・証券優遇税制延長」で1.7兆円の減税です。

民主党は「年金財源にあてる」として、庶民ほど負担の大きい消費税を容認しています。

住民税負担増は「定率減税廃止」が原因



「定率減税全廃は公明党のおかげ」と報じる週刊新潮(07/6/28)

「宙にうく年金」国は一人残らず急いで解決を!

「安心できる年金」は国の責任で

100年安心と言ったのは?!



自民・公明両党が「100年安心」と宣言した04年の年金「改革」。ところが「貧困」で保険料が払えない人、低年金・無年金者が急増しています。さらに出生率の低下で安心が大ゆれ。給付水準の見直しや支給開始年齢の引き上げなど早くもとりざたされています。

民主党のいう「消費税で最低保障年金の検討」でなく、消費税によらない全額国庫負担の最低保障年金の創設が必要です。

「社保庁解体・民営化」で記録ミス問題は解決しない

「消えた年金記録」問題は、2月には安倍首相も知っていたけれど、参議院選挙が終わるまではおかむりするつもりでした。

国民の怒りの前にあわてた自民・公明両党は、問題の解決の手だてやメドもしめさないまま、「年金時効特例法」と「社保庁を分割・民営化法案」を参議院で強行採決。分割・民営化で年金記録や給付業務は民間委託に。競争入札で数年ごとに委託業者が入れ替われば、さらに記録ミスが増えることが予想されます。



いまこそ「最低保障年金制度」を

「改憲発議STOP」の国会に

任期は6年 発議は3年後

参議院議員の任期は6年。国民投票法は、3年後にも「憲法改正の発議」と改憲の道すじを引きました。

加憲 創憲 公明も民主も「戦争する国」づくり

安倍首相は、公明党といっしょに参議院選挙の争点に「憲法改定」を掲げました。その焦点は憲法第九条です。

自民党新憲法草案は、憲法九条二項をバツサリ削って「自衛軍を創設」するとしています。公明党(加憲)と民主党(創憲)は、「国際貢献」「国際連合」を理由に九条に書き足して、自衛隊の海外派兵に道を開くものです。

防衛庁が防衛省となり、海外派兵を自衛隊の本来任務としている今でも、憲法九条二項が、武力行使の歯止めとなっています。それを変えていいのでしょうか。アメリカの言いなりになって、憲法九条を変えてまで、アメリカといっしょに「海外で戦争する国」になっていいのでしょうか。憲法九条は「何も足さない、何も引かない」で、武力によらない平和貢献の道を探りましょう。参議院選挙では憲法九条を変えさせず、生かす道が、主権者であるあなたに問われています。



日本の行方決める選挙です